

将来人口の推計及びサービス目標量の検討

1. 将来人口の推計

(1) 目標年における将来人口の推計

計画期間内における保育サービス等の目標事業量算定に資するため、0歳～17歳(うち、0～11歳を推計ニーズ量算出に使用)の人口推計を行った。なお、合併前の行動計画策定時のデータをもとに、最新のデータにより更新を行い、宮古島市としての人口推計を算出し直している。

1) 算定方法

1歳階級ごとに年齢別人口を求める必要があることから、住民基本台帳人口を用いたコーホート変化率法により、計画目標年である平成21年までの人口を推計した。具体的な算定式は次の通りである。(基準年：t年、推計年次：t+1年)

ア 1歳以上の各年齢別人口の推計

$$\begin{array}{l}
 \text{推計人口} \\
 \text{(t+1)年4月1日時点の男女別(n+1)歳人口} \\
 \\
 = \\
 \begin{array}{l}
 \text{基準人口} \\
 \text{t年4月1日時点の} \\
 \text{男女別n歳人口}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{l}
 \text{コーホート変化率} \\
 \frac{\text{t年4月1日時点の} \\
 \text{男女別(n+1)歳人口}}{\text{(t-1)年4月1日時点の} \\
 \text{男女別n歳人口}}
 \end{array}
 \end{array}$$

コーホート変化率は、直近の「(t-1)年～t年の1区間」を採用した。

イ 0歳人口の推計

(ア) 将来出生率の仮定

$$\begin{array}{l}
 \text{s年度における} \\
 \text{女子年齢5歳階層毎出生率} \\
 \\
 \frac{\text{s年1月1日～12月31日の} \\
 \text{母親年齢5歳階層別出生数}}{\text{s年10月1日時点の年齢5歳別女子人口}}
 \end{array}$$

s年度における女子年齢5歳階層毎出生率を求めるにあたり、本来、母親年齢5歳階層別出生数については年度データ(s年4月1日～(s+1)年3月31日)を使用すべきであるが、使用可能な年度データが存在しないことから、ここでは年次データ(s年1月1日～同年12月31日：衛生統計年報より)を代用し、将来出生率の算出を行った。

なお、データとりまとめ時期の関係から、直近の平成16年データ(1月1日～12月31日)については入手が困難なため、平成11～15年データを使用し、5カ年の平均出生率を採用した。

(イ) 将来出生数の推計

$$\begin{array}{l} \boxed{\text{推計対象出生数}} \\ \boxed{t \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \sim (t + 1) \text{年} 3 \text{月} 31 \text{日} \text{の出生数}} \\ \\ = \boxed{t \text{年} 10 \text{月} 1 \text{日} \text{時点の} \\ 5 \text{歳階層每女子人口}} \quad \times \quad \boxed{\text{女子年齢} 5 \text{歳} \text{毎平均出生率}} \end{array}$$

10月1日時点の将来女性人口については、その前後の4月1日時点の将来人口の平均値をもって代替している。

(ウ) 出生数の男女按分

$$\begin{array}{l} \boxed{s \text{年} 1 \text{月} 1 \text{日} \sim 12 \text{月} 31 \text{日} \text{の男子(女子)出生数}} \\ \\ = \boxed{s \text{年} 1 \text{月} 1 \text{日} \sim \\ 12 \text{月} 31 \text{日} \text{の総出生数}} \quad \times \quad \boxed{\frac{\text{過去} 5 \text{ヶ年} \text{の男子(女子)出生数}}{\text{過去} 5 \text{ヶ年} \text{の総出生数}}} \end{array}$$

(エ) 0歳人口の推計

$$\begin{array}{l} \boxed{\text{推計対象} 0 \text{歳人口}} \\ \boxed{(t + 1) \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \text{時点の} \\ \text{男女別} 0 \text{歳人口}} \\ \\ = \boxed{t \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \sim (t + 1) \text{年} 3 \text{月} 31 \text{日} \text{の} \\ \text{男女別出生数}} \quad \times \quad \boxed{\frac{\text{出生} 0 \text{歳変化率}}{t \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \text{時点の} \\ \text{男女別} 0 \text{歳人口}} \\ \boxed{(t - 1) \text{年} 4 \text{月} 1 \text{日} \sim \\ t \text{年} 3 \text{月} 31 \text{日} \text{の男女別出生数}}} \end{array}$$

出生0歳変化率を求めるにあたり、本来、男女別出生数は年度データ((t-1)年4月1日~t年3月31日)を用いるべきであるが、「イ 0歳人口の推計」で示した通り、年次データ(s年1月1日~同年12月31日:衛生統計年報)を代用した。

なお、0歳変化率については、平成11~15年データを使用し、5ヶ年の平均変化率を採用した。

2) 推計結果の概要

目標年までの0～17歳人口推計結果は以下の通りとなっている。

児童年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	0～5歳合計	
平成17年(実績)	545人	552人	580人	599人	636人	606人	3,518人	
推計人口	平成18年	562人	568人	562人	577人	621人	644人	3,534人
	平成19年	550人	585人	578人	559人	598人	629人	3,499人
	平成20年	554人	573人	595人	575人	580人	605人	3,482人
	平成21年	552人	577人	583人	592人	596人	587人	3,487人

児童年齢	6歳児(小1)	7歳児(小2)	8歳児(小3)	9歳児(小4)	10歳児(小5)	11歳児(小6)	6～11歳合計	
平成17年(実績)	638人	597人	612人	662人	702人	667人	3,878人	
推計人口	平成18年	607人	636人	590人	615人	663人	701人	3,812人
	平成19年	645人	605人	628人	593人	616人	662人	3,749人
	平成20年	630人	643人	597人	631人	594人	615人	3,710人
	平成21年	606人	628人	635人	600人	632人	593人	3,694人

児童年齢	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	12～17歳合計	
平成17年(実績)	715人	734人	725人	733人	773人	793人	4,473人	
推計人口	平成18年	666人	713人	733人	717人	725人	767人	4,321人
	平成19年	700人	664人	712人	724人	709人	719人	4,228人
	平成20年	661人	698人	663人	703人	716人	703人	4,144人
	平成21年	614人	659人	697人	654人	695人	710人	4,029人

人口推計結果の概要(厚生労働省フレームで算出)

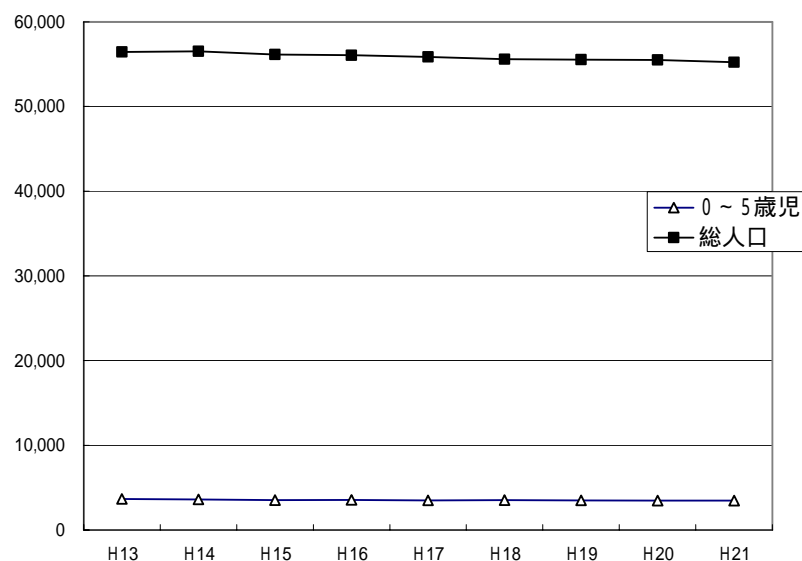
(人)

	実績値					推計値				参考(推計値)
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H26
総人口	56,433	56,514	56,146	56,040	55,873	55,575	55,532	55,488	55,227	54,582
0～5歳児	3,657	3,602	3,541	3,550	3,518	3,534	3,499	3,482	3,487	3,447

参考:合併前次世代育成支援行動計画における人口推計結果の積み上げ値

(人)

	実績値				推計値				
	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
総人口	56,433	56,514	56,146	56,040	56,261	56,042	56,198	56,263	56,104
0～5歳児	3,657	3,602	3,541	3,550	3,517	3,514	3,494	3,482	3,483



2 . 目標事業量の算定

行動計画においては、次世代育成支援に向けて、様々な視点で具体的な目標事業量を示していくことが期待されている。ここでは、国の示す「特定14事業」(国への目標事業量の報告が義務づけられている)について、アンケート結果より“推計ニーズ量”を導き出し、具体的な目標事業量の算定に資するものとする。

推計事業量算出のプロセスは、基本的に厚生労働省作成の「地域行動計画策定の手引き」に準じ、推計ニーズ量算出のためのワークシート「モデル7.5」を用いて算出を行った。(一部算出方法の読み替えをおこなっている。)なお、一時預かり型の事業(病後児保育事業、一時保育事業、ショートステイ、特定保育事業)及びトワイライトステイについては、データ処理上、算出が困難なため、合併前市町村における目標事業量の積み上げ値を用いて算出を行った。

また、ワークシートによるニーズ量算出になじまない事業(ファミリー・サポートセンター・事業、地域子育て支援センター事業、つどいの広場事業)については、ニーズを勘案し、別途設定を行うものとする。

(1)定期的な保育等事業の目標設定

1) 平日保育系事業

ア. 通常保育事業、延長保育事業

step1:就学前アンケート結果より、以下の条件に該当する回答を抽出し、調査の有効回答数で除して時間帯別の希望者出現率を算出。

【抽出条件】

保育所（認可保育所）に、

・月～金曜日のうち4日以上かつ

・1日7時間以上、

・主な保護者が就労中、就労予定あり・求職中、家族・親族の介護あり、病気や障害あり、就学中・就学希望ありのいずれかの理由により

預けたいと保護者が希望する未就学児童の数

《平日保育系》（通常保育・延長保育）

ニーズ調査集計結果における時間帯別利用希望者数

調査対象児年齢	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
調査有効回答数	217人	234人	227人	229人	217人	227人	1,351人
ニーズ調査集計結果における時間帯別利用希望者数	6時半以前	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	6時台後半	0人	3人	1人	0人	2人	6人
	7時台1Q	0人	3人	1人	0人	2人	6人
	7時台2Q	6人	16人	9人	20人	6人	59人
	7時台後半	7人	17人	9人	21人	9人	65人
	8時台前半	40人	70人	66人	74人	68人	335人
	8時台後半	62人	90人	89人	95人	83人	440人
	9時台	71人	118人	130人	130人	113人	585人
	10時台	71人	119人	133人	130人	113人	589人
	11時台	71人	119人	133人	130人	113人	589人
	12時台	71人	119人	133人	130人	113人	589人
	13時台	71人	119人	133人	130人	113人	589人
	14時台	71人	119人	133人	130人	113人	589人
	15時台	71人	119人	133人	130人	113人	589人
	16時台前半	70人	116人	126人	128人	111人	573人
	16時台後半	68人	113人	123人	125人	109人	560人
	17時台前半	52人	83人	95人	86人	87人	421人
	17時台後半	40人	71人	68人	70人	70人	335人
	18時台前半	7人	25人	21人	25人	13人	94人
	18時台3Q	2人	6人	5人	5人	6人	26人
18時台4Q	2人	6人	5人	5人	6人	26人	
19時台前半	1人	4人	2人	2人	2人	13人	
19時台後半	0人	3人	0人	0人	1人	6人	
20時台前半	0人	0人	0人	0人	0人	1人	
20時台後半	0人	0人	0人	0人	0人	1人	
21時台前半	0人	0人	0人	0人	0人	1人	
21時台後半	0人	0人	0人	0人	0人	1人	
22時以降	0人	0人	0人	0人	0人	0人	

Step2: 将来推計人口に出現率を乗じて推計ニーズ量を算出。(宮古島市の通常保育時間帯をベースとし、時間帯ごとのニーズを各事業区分に振り分ける)

平成17～21年における事業区分推計ニーズ量総括表

通常保育		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	178人	281人	340人	340人	331人	61人	1,531人
	平成18年	184人	289人	329人	328人	323人	65人	1,518人
	平成19年	180人	298人	339人	317人	311人	64人	1,509人
	平成20年	181人	291人	349人	326人	302人	61人	1,511人
	平成21年	181人	293人	342人	336人	310人	59人	1,522人
延長保育(30分)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	5人	14人	13人	13人	18人	5人	68人
	平成18年	5人	15人	12人	13人	17人	6人	68人
	平成19年	5人	15人	13人	12人	17人	6人	67人
	平成20年	5人	15人	13人	13人	16人	5人	67人
	平成21年	5人	15人	13人	13人	16人	5人	67人
延長保育(1時間)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	3人	9人	5人	5人	6人	5人	33人
	平成18年	3人	10人	5人	5人	6人	6人	34人
	平成19年	3人	10人	5人	5人	6人	6人	34人
	平成20年	3人	10人	5人	5人	5人	5人	33人
	平成21年	3人	10人	5人	5人	5人	5人	33人
延長保育(2時間)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成18年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成19年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成20年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成21年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
延長保育(3時間)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成18年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成19年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成20年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
	平成21年	0人	0人	0人	0人	0人	3人	3人
延長保育(4時間以上)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	平成18年	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	平成19年	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	平成20年	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	平成21年	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
延長保育(前延長30分)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	0人	7人	3人	0人	6人	0人	15人
	平成18年	0人	7人	2人	0人	6人	0人	15人
	平成19年	0人	8人	3人	0人	6人	0人	16人
	平成20年	0人	7人	3人	0人	5人	0人	15人
	平成21年	0人	7人	3人	0人	5人	0人	15人
延長保育(前延長1時間以上)		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	平成17年	0人	7人	3人	0人	6人	0人	15人
	平成18年	0人	7人	2人	0人	6人	0人	15人
	平成19年	0人	8人	3人	0人	6人	0人	16人
	平成20年	0人	7人	3人	0人	5人	0人	15人
	平成21年	0人	7人	3人	0人	5人	0人	15人

イ．夜間保育事業

本推計ニーズにおいては、“認可保育所による保育サービスを希望したもの”から条件に合致するものを抽出し、推計ニーズ量の算出を検討した。しかし、宮古島市では夜間保育が行われていないことから、通常保育の時間帯を基本に回答が寄せられた可能性も否めない。（夜間保育で受けとめるべきニーズが認可保育のニーズとなっていない可能性がある。）推計結果を読むにあたっては、こうした点に留意する必要がある。

ウ．子育て短期支援事業（トワイライトステイ）

データ処理上、合併前市町村の積み上げ値を用いて算出。

2) 休日保育事業

step1: 休日保育系事業の推計ニーズ量は、就学前アンケート結果より、以下の条件に該当する回答を抽出し、調査の有効回答数で除して時間帯別の希望者出現率を算出。将来推計人口に出現率を乗じて推計ニーズ量を算出。

【抽出条件】

保育所（認可保育所）に、

・月～金曜日のうち4日以上かつ

・1日7時間以上、

・主な保護者が就労中、就労予定あり・求職中、家族・親族の介護あり、病気や障害あり、就学中・就学希望ありのいずれかの理由により預けられており、かつ

・「ほぼ毎週」ないし「月1～2日」の日曜・祝日に

預けたいと保護者が希望する未就学児童の数

《休日保育》

ニーズ調査集計結果及び推計ニーズ量

調査有効回答数		147人						
		利用希望者数	利用希望者出現率	17年の推計ニーズ量	18年の推計ニーズ量	19年の推計ニーズ量	20年の推計ニーズ量	21年の推計ニーズ量
ニーズ調査集計結果における時間帯別利用希望者数	7時以前	1人	0.1%	3人	3人	3人	3人	3人
	7時台前半	2人	0.1%	4人	4人	4人	4人	4人
	7時台後半	6人	0.4%	16人	16人	16人	15人	15人
	8時台前半	39人	2.9%	102人	102人	101人	101人	101人
	8時台後半	48人	3.5%	124人	124人	123人	122人	123人
	9時台前半	63人	4.7%	164人	165人	163人	162人	163人
	9時台後半	65人	4.8%	169人	170人	168人	168人	168人
	10時台前半	67人	4.9%	173人	174人	172人	171人	172人
	10時台後半	67人	4.9%	173人	174人	172人	171人	172人
	11時台前半	67人	4.9%	173人	174人	172人	171人	172人
	11時台後半	67人	4.9%	173人	174人	172人	171人	172人
	12時台前半	65人	4.8%	168人	169人	167人	166人	166人
	12時台後半	64人	4.7%	167人	167人	166人	165人	165人
	13時台前半	62人	4.6%	160人	161人	159人	159人	159人
	13時台後半	61人	4.5%	159人	160人	158人	157人	157人
	14時台前半	60人	4.4%	155人	156人	154人	153人	154人
	14時台後半	60人	4.4%	155人	156人	154人	153人	154人
	15時台前半	57人	4.2%	148人	149人	148人	147人	147人
	15時台後半	57人	4.2%	148人	149人	148人	147人	147人
	16時台前半	53人	3.9%	138人	139人	137人	137人	137人
	16時台後半	52人	3.8%	135人	136人	135人	134人	134人
	17時台前半	39人	2.8%	100人	101人	100人	99人	99人
17時台後半	35人	2.6%	91人	92人	91人	90人	90人	
18時台前半	9人	0.7%	23人	24人	23人	23人	23人	
18時台後半	6人	0.4%	16人	16人	16人	15人	15人	
19時台前半	1人	0.1%	3人	3人	3人	3人	3人	
19時台後半	1人	0.0%	1人	1人	1人	1人	1人	
20時台前半	1人	0.0%	1人	1人	1人	1人	1人	
20時台後半	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	0人	
21時台前半	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	0人	
21時台後半	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	0人	
22時以降	0人	0.0%	0人	0人	0人	0人	0人	
最大推計ニーズ量				173人	174人	172人	171人	172人

3) 放課後児童健全育成事業

step1: 小学校児童アンケート結果より、以下の条件に該当する回答を抽出し、調査の有効回答数で除して時間帯別の希望者出現率を算出。

【抽出条件】

放課後児童クラブに、

- ・平日のうち「週4日以上」ないし「週1～3日」
- ・主な保護者が就労中、就労予定あり・求職中、家族・親族の介護あり、病気や障害あり、就学中・就学希望ありのいずれかの理由により

預けたいと保護者が希望する小学生児童の数のうち、“19時未満のもののみを抽出”

《放課後児童クラブ》ニーズ調査集計結果における時間帯別利用希望者数

ニーズ調査集計結果における時間帯別利用希望者数

調査対象児童年齢		6歳児(小1)	7歳児(小2)	8歳児(小3)	9歳児(小4)	10歳児(小5)	11歳児(小6)	計
調査有効回答数		403人	447人	426人	365人	384人	411人	2,436人
時間帯別利用希望者数	13時台前半	3人	6人	2人	3人	0人	0人	13人
	13時台後半	4人	6人	2人	3人	0人	0人	14人
	14時台前半	27人	14人	4人	3人	0人	2人	49人
	14時台後半	30人	14人	5人	4人	0人	2人	53人
	15時台前半	48人	32人	13人	11人	5人	5人	113人
	15時台後半	54人	35人	14人	13人	6人	6人	127人
	16時台前半	68人	52人	37人	27人	22人	11人	215人
	16時台後半	70人	53人	42人	34人	26人	18人	242人
	17時台前半	65人	49人	44人	38人	34人	19人	249人
	17時台後半	57人	42人	41人	36人	33人	17人	224人
18時台前半	21人	15人	16人	15人	17人	10人	93人	
18時台後半	13人	8人	8人	9人	15人	8人	59人	

Step2: 将来推計人口に出現率を乗じて推計ニーズ量を算出。

平成17～21年における最大推計ニーズ量総括表

放課後児童クラブ	6歳児(小1)	7歳児(小2)	8歳児(小3)	9歳児(小4)	10歳児(小5)	11歳児(小6)	計
平成17年	111人	71人	63人	69人	62人	31人	407人
平成18年	105人	75人	61人	64人	59人	32人	397人
平成19年	112人	72人	65人	62人	55人	31人	396人
平成20年	109人	76人	62人	66人	53人	28人	394人
平成21年	105人	74人	66人	62人	56人	27人	391人

(2)一時預かり型事業の目標設定

以下の事業については、データ処理上、合併前市町村の積み上げ値を用いて算出。

- 1) 乳幼児健康支援一時預かり事業(派遣型・施設型)
- 2) 一時保育事業
- 3) 子育て短期支援事業(ショートステイ)
- 4) 特定保育事業

参考: 特定14事業等の目標事業量(合計)

施策領域・事業名	平成15年度現在の実績値	参考ニーズ量(平成21年度) (アンケート結果) 1		宮古島市次世代育成計画における平成21年度目標事業量	備考	参考: 合併前計画における平成21年度目標事業量 (積み上げ値)
		合併前計画における参考ニーズ量積み上げ値	宮古島市次世代育成計画における参考ニーズ量 2			
通常保育事業	1,454人(定員1,518人) 22箇所	1,543人	1,522人	利用者数: 1,522人 定員数: 1,505人 箇所数: 21箇所	対象: 0~5歳児 算出根拠: 20%定員枠拡大によりニーズを受け止めることを想定。新規設置は行わない。 (定員枠拡大を前提とした場合1,806人まで対応可) 平成17年9月に上野地域の2保育所を1保育所に統合済み	定員数: 1,533人 箇所数: 21箇所
延長保育	30分	1人(1箇所)	38人	34人	利用者数: 65人 箇所数: 8箇所	利用者数: 37人 箇所数: 3~7箇所
	1時間		34人	31人	利用者数: 0人 箇所数: 0箇所	
	2時間	0人	3人	0人	利用者数: 0人 箇所数: 0箇所	
	3時間	0人	3人	3人	利用者数: 0人 箇所数: 0箇所	
	4時間以上	0人	0人	0人	利用者数: 0人 箇所数: 0箇所	
	前延長	未実施	34人	15人	利用者数: 27人 箇所数: 14箇所	
夜間保育事業	未実施	0人	0人	定員数: 0人 箇所数: 0箇所	まとまった保育ニーズが発生していないことから、実施を見送る。	定員数: 0人 箇所数: 0箇所
子育て短期支援事業 (トワイライト事業)	未実施	5人		定員数: 0人 箇所数: 0箇所	対象: 0~18歳(ニーズ調査から放課後児童健全育成事業で受け止められない小学校児童のみを扱った) 施設(児童養護施設、里親等)での受け入れが想定されるが、宮古地区内で受け皿の確保が困難なことから、実施を見送る。	定員数: 0人 箇所数: 0箇所
休日保育事業	未実施	174人	172人	定員数: 29人 箇所数: 2箇所	対象: 0~5歳児 算出根拠: ニーズに応じて城辺地域、伊良部地域での実施を図っていくものとする。(ニーズのある施設で対応。)	定員数: 29人 箇所数: 2箇所
放課後児童健全育成事業	372人(8箇所)	428人 (1~6年生のニーズ)	391人 (1~6年生のニーズ)	利用者数: 508人 箇所数: 13箇所	対象: 小学校1~6年生 平良地域9箇所、城辺地域1箇所、上野地域1箇所、伊良部地域2箇所を目安とする。 宮古島市(沖縄県)の事情として幼稚園就園児童が多く、学童クラブでも幼稚園児を受け入れているが、その見直しが求められている状況にある。今後、その受け皿に資するよう、幼稚園での預かり保育の場の拡大等保育環境の充実を進めていくものとする。	利用者数: 508人 箇所数: 13箇所
乳幼児健康支援一時預かり事業 (病後児保育(派遣型))	未実施	延べ3,625人/年 (1日平均10人)		未実施	1日平均ニーズ量・実績値については、年間開所日数を300日と仮定 対象: 0~5歳児 算出根拠: ・派遣型...対応できる施設がないことから、実施を見送る。 ・施設型...1箇所当たり定員を概ね4名(他地域事例)とし、1箇所程度実施していく。 医療施設もしくは保育所での実施を検討していく。 平良地域での実施を図るものとする。	未実施
同(同(施設型))	未実施			定員数: 4人 箇所数: 1箇所	定員数: 4人 箇所数: 1箇所	
一時保育事業	定員5人(1箇所)	延べ6,692人/年 (1日平均18人)		定員数: 28人 箇所数: 7箇所	対象: 0~5歳児 算出根拠: アンケート結果が実際のニーズよりも多い。アンケート結果の半分程度を目標に行うこととし、市立もしくは法人保育所の建替えにあわせて実施していく。また、法人保育所による自主事業を引き続き促進していく。 平良地域3箇所、城辺地域1箇所、下地地域1箇所、伊良部地域2箇所を目安とする。	定員数: 28人 箇所数: 7箇所
子育て短期支援事業 (ショートステイ)	未実施	延べ1,519人/年 (1日平均4人)		未実施	対象: 0歳児~小学校6年生 施設(児童養護施設、里親等)での受け入れが想定されるが、宮古地区内で受け皿の確保が困難なことから、実施を見送る。	未実施
特定保育事業	未実施	延べ487人/年 (1日平均1人)		定員数: 9人 箇所数: 3箇所	対象: 0~2歳児 農村地域でのニーズを受けとめていくものとし、城辺地域1箇所、伊良部地域2箇所を目安とする。	定員数: 9人 箇所数: 3箇所
ファミリー・サポート・センター事業	箇所数: 1箇所	今後の利用意向: 42.7%(就学前アンケート問28)、 27.6%(小学校アンケート問23)		箇所数: 1箇所	対象: 0歳児~小学校6年生 ファミリー・サポート・センターの設立基準: (1) 人口の基準...原則として、5万人以上の市町村であること。 (2) 会員数の基準...会員数が300人以上であること。ただし、設立後、会員数が300人以上となることが見込まれる場合にも設立できること。 算出根拠: 当面現センターを維持していく。	箇所数: 1箇所
地域子育て支援センター事業	利用者数: 10,243人 (3箇所)	今後の利用意向: 49.1%(就学前アンケート問28)		箇所数: 5箇所	平良地域2箇所、城辺地域1箇所、上野地域1箇所、伊良部地域1箇所を目安とする。	箇所数: 5箇所
つどいの広場事業	未実施	今後の利用意向: 52.2%(就学前アンケート問28) 公共施設における親子の集いの場の提供		箇所数: 3箇所	対象: 主に乳幼児を持つ子育て中の親・子 算出根拠: 保健センターで実施している子育て広場と連携して、公民館等を活用し実施を検討する。 平良地域で1箇所、伊良部地域で2箇所を目安とする。(うち、伊良部地域には平成18年2月に1箇所整備済み)	箇所数: 3箇所

1 ハッチングはアンケートから導き出された目標年度における推計ニーズ量(ワークシートによる算出) 最大限のニーズとして想定される値)

2 算出しなおした人口推計結果にアンケート結果の合算値を掛け合わせて算出した宮古島市次世代育成行動計画における参考ニーズ量(斜線部分はデータ処理上算出が困難なもの)